



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

東・福

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所
 コード番号 6622 URL <https://www.daihen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	143,457	△4.0	8,369	△16.8	8,717	△14.9	6,166	△9.7
2018年3月期	149,448	10.8	10,054	15.5	10,244	15.4	6,831	9.3

(注) 包括利益 2019年3月期 3,352百万円(△61.5%) 2018年3月期 8,705百万円(12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期	円 銭 246.83	円 銭 —	% 8.0	% 5.2	% 5.8
2018年3月期	272.04	—	9.3	6.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 91百万円 2018年3月期 129百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 167,575	百万円 82,703	% 46.2	円 銭 3,118.84
2018年3月期	167,803	82,107	45.7	3,055.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 77,358百万円 2018年3月期 76,715百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年3月期	百万円 2,081	百万円 △7,358	百万円 4,434	百万円 12,403
2018年3月期	5,943	△8,007	1,678	13,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 15.00	百万円 1,888	% 27.6	% 2.6
2019年3月期	—	8.00	—	40.00	—	2,002	32.4	2.6
2020年3月期(予想)	—	45.00	—	40.00	85.00		34.0	

(注) 2020年3月期中間配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 一円一銭

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は75円、2019年3月期は80円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△8.1	2,500	△26.3	2,600	△29.2	1,800	△30.3	72.57
通期	143,000	△0.3	8,500	1.6	8,800	0.9	6,200	0.6	249.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動には該当いたしません。連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノスは、2018年7月1日付で連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社であるダイヘン溶接メカトロシステム株式会社は特定子会社であり、同日付で株式会社ダイヘンテクノサポートに商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	27,103,291株	2018年3月期	27,103,291株
2019年3月期	2,299,661株	2018年3月期	1,996,540株
2019年3月期	24,981,310株	2018年3月期	25,110,272株

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	101,030	△6.2	2,223	△51.4	3,470	△41.0	2,840	△40.3
2018年3月期	107,710	14.9	4,577	53.8	5,885	51.7	4,759	43.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	113.34	—
2018年3月期	188.97	—

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	110,915	40,859	36.8	1,642.17
2018年3月期	112,322	42,266	37.6	1,678.24

(参考) 自己資本

2019年3月期 40,859百万円 2018年3月期 42,266百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

データセンター関連投資の先送りや半導体メモリの価格低下に伴い半導体製造装置の投資が調整局面となりましたことから半導体関連機器事業の販売が減少し、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のダイヘングループを取り巻く経営環境は、前年度より拡大基調で推移しておりました半導体関連投資の先送り傾向が顕著になりましたことなどから、受注高は1,407億1千2百万円（前期比7.2%減）、売上高につきましても1,434億5千7百万円（前期比4.0%減）となりました。

利益面におきましては、耐震対策工事に伴う経費増加や素材価格上昇の影響もあり、営業利益は83億6千9百万円（前期比16億8千5百万円減）、経常利益は87億1千7百万円（前期比15億2千7百万円減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、61億6千6百万円（前期比6億6千4百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 電力機器事業

エネルギーマネジメント関連ビジネスの進展もあり、受注高は680億1千7百万円（前期比3.9%増）となりましたが、東南アジアでの民間需要の減少により、売上高は650億7百万円（前期比1.7%減）となりました。また、国内生産拠点での工場建替えに伴う減価償却費増加や銅価格上昇等の影響により、営業利益は37億9千6百万円（前期比4億2千1百万円減）となりました。

② 溶接メカトロ事業

中国市場の減速感は強まりましたが、日本国内の建設関連投資や東南アジア・欧州での自動車関連投資が堅調に推移する中、ロボットシステムの生産能力増強並びに、最新の設備を備えた中部テクニカルセンターの新設や国内外での顧客巡回サービス強化などによる顧客サポート力向上に努めてまいりました。その結果、受注高は457億4千6百万円（前期比5.9%増）、売上高は446億3千3百万円（前期比0.4%増）となりました。営業利益は、コストダウンの効果もあり、44億9千4百万円（前期比11億3千2百万円増）となりました。

③ 半導体関連機器事業

データセンター関連投資の先送りや半導体メモリの価格低下に伴い半導体製造装置の投資が調整局面となりましたことから、受注高は267億4千8百万円（前期比37.5%減）、売上高は336億5千万円（前期比13.0%減）となり、利益面におきましては、売上高減少の影響に加えこれまでに実施した増産対応投資に伴うコスト増加もあり、営業利益は39億5千2百万円（前期比24億6千5百万円減）となりました。

④ その他

売上高は1億9千9百万円、営業利益は7千7百万円となり、前期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		受注残高		売上高		営業利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
電力機器事業	68,017	+3.9%	33,755	+9.8%	65,007	△1.7%	3,796	△10.0%
溶接メカトロ事業	45,746	+5.9%	4,739	+31.8%	44,633	+0.4%	4,494	+33.7%
半導体関連機器事業	26,748	△37.5%	7,181	△49.0%	33,650	△13.0%	3,952	△38.4%
その他	199	△0.9%	—	—	199	△0.9%	77	△12.3%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、たな卸資産が増加する一方、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少に加え、株価下落の影響などによる投資有価証券の減少もあり、1,675億7千5百万円（前連結会計年度末比2億2千8百万円減）となりました。

負債合計は、借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金や賞与引当金の減少により848億7千1百万円（前連結会計年度末比8億2千4百万円減）となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少する一方、利益剰余金の増加により827億3百万円（前連結会計年度末比5億9千6百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.7%から0.5ポイント増加して46.2%となりました。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、12億6千7百万円減少し、124億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益などにより、20億8千1百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べると、仕入債務の減少などにより、38億6千1百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより73億5千8百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度に比べると、有形固定資産の売却による収入の増加などにより、6億4千8百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加などにより44億3千4百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、27億5千5百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	47.2	46.1	45.7	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.9	47.1	59.9	61.1	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	5.2	2.8	5.6	19.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.0	19.5	40.0	25.2	11.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、半導体関連投資の再開時期や米中貿易摩擦の動向など不透明感はありますが、引き続き「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、社会的課題の解決に資する「ダイヘンならではの製品価値」を創出するための開発投資に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、現時点での2020年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	143,000百万円（前期比 0.3%減）
営業利益	8,500百万円（前期比 1.6%増）
経常利益	8,800百万円（前期比 0.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	6,200百万円（前期比 0.6%増）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2020年度中期経営計画“DAIHEN Value 2020”においてステークホルダーへの利益還元方針を定め、配当につきましては3年平均利益に対する配当性向30%を目標としております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円とさせていただきます。なお、当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当期の中間配当金（1株当たり8円）を株式併合後の基準で換算すると1株当たり40円となり、年間配当金は80円となります。

また、次期の配当予想額につきましては年間配当金を1株当たり85円、そのうち中間配当金として創立100周年の記念配当5円を含む1株当たり45円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,430	12,602
受取手形及び売掛金	39,658	37,761
商品及び製品	14,394	17,329
仕掛品	10,462	10,581
原材料及び貯蔵品	15,673	18,440
その他	4,949	3,583
貸倒引当金	△45	△51
流動資産合計	99,524	100,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,144	44,646
減価償却累計額	△23,660	△24,540
建物及び構築物(純額)	18,483	20,105
機械装置及び運搬具	38,759	39,988
減価償却累計額	△31,224	△32,591
機械装置及び運搬具(純額)	7,534	7,396
工具、器具及び備品	11,443	12,214
減価償却累計額	△9,519	△10,175
工具、器具及び備品(純額)	1,923	2,038
土地	9,327	8,653
リース資産	1,171	1,289
減価償却累計額	△591	△759
リース資産(純額)	580	530
建設仮勘定	2,307	2,425
有形固定資産合計	40,158	41,149
無形固定資産		
のれん	1	—
ソフトウェア	1,831	1,865
リース資産	39	63
その他	303	274
無形固定資産合計	2,177	2,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,772	15,393
出資金	192	239
長期貸付金	2	0
長期前払費用	228	180
退職給付に係る資産	6,340	6,687
繰延税金資産	950	981
その他	545	581
貸倒引当金	△89	△90
投資その他の資産合計	25,943	23,974
固定資産合計	68,278	67,327
資産合計	167,803	167,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,645	28,070
短期借入金	12,085	14,813
1年内返済予定の長期借入金	4,288	4,433
リース債務	189	190
未払法人税等	1,753	1,217
賞与引当金	3,303	2,376
役員賞与引当金	111	74
工事損失引当金	68	76
その他	6,878	7,327
流動負債合計	63,322	58,579
固定負債		
長期借入金	16,071	20,538
リース債務	405	354
繰延税金負債	2,070	1,637
役員退職慰労引当金	34	38
耐震工事関連費用引当金	841	719
製品安全対策引当金	40	29
退職給付に係る負債	1,725	1,764
資産除去債務	75	74
その他	1,109	1,135
固定負債合計	22,373	26,292
負債合計	85,695	84,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,009
利益剰余金	50,848	55,062
自己株式	△3,074	△3,861
株主資本合計	68,379	71,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,201	3,657
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	2,707	1,644
退職給付に係る調整累計額	431	248
その他の包括利益累計額合計	8,335	5,551
非支配株主持分	5,392	5,345
純資産合計	82,107	82,703
負債純資産合計	167,803	167,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	149,448	143,457
売上原価	102,448	99,186
売上総利益	47,000	44,271
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,446	5,551
旅費交通費及び通信費	1,434	1,277
給料手当及び福利費	11,128	10,974
賞与引当金繰入額	1,815	1,294
役員賞与引当金繰入額	111	74
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
退職給付費用	301	333
減価償却費	1,235	1,386
研究開発費	4,629	4,532
その他	10,831	10,464
販売費及び一般管理費合計	36,945	35,902
営業利益	10,054	8,369
営業外収益		
受取利息	83	70
受取配当金	222	241
持分法による投資利益	129	91
受取地代家賃	83	78
作業くず売却益	164	195
技術指導料	48	49
受取保険金	7	152
その他	320	380
営業外収益合計	1,061	1,259
営業外費用		
支払利息	392	190
為替差損	12	32
売上割引	154	168
固定資産除却損	27	51
災害による損失	—	119
その他	283	347
営業外費用合計	871	911
経常利益	10,244	8,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	185
特別利益合計	—	185
特別損失		
製品事故対策費用	141	222
投資有価証券評価損	—	80
固定資産売却損	—	24
特別損失合計	141	326
税金等調整前当期純利益	10,103	8,576
法人税、住民税及び事業税	2,832	2,126
法人税等調整額	295	291
法人税等合計	3,128	2,417
当期純利益	6,975	6,159
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	144	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	6,831	6,166

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,975	6,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	887	△1,530
繰延ヘッジ損益	△6	3
為替換算調整勘定	581	△1,070
退職給付に係る調整額	209	△199
持分法適用会社に対する持分相当額	57	△10
その他の包括利益合計	1,729	△2,806
包括利益	8,705	3,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,509	3,381
非支配株主に係る包括利益	195	△29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,009	45,717	△3,037	63,285
当期変動額					
剰余金の配当			△1,700		△1,700
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,831		6,831
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,130	△36	5,093
当期末残高	10,596	10,009	50,848	△3,074	68,379

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,281	3	2,124	247	6,657	5,342	75,285
当期変動額							
剰余金の配当							△1,700
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,831
自己株式の取得							△36
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	919	△6	582	183	1,678	49	1,728
当期変動額合計	919	△6	582	183	1,678	49	6,821
当期末残高	5,201	△3	2,707	431	8,335	5,392	82,107

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,009	50,848	△3,074	68,379
当期変動額					
剰余金の配当			△1,951		△1,951
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,166		6,166
自己株式の取得				△787	△787
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,214	△786	3,427
当期末残高	10,596	10,009	55,062	△3,861	71,807

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,201	△3	2,707	431	8,335	5,392	82,107
当期変動額							
剰余金の配当							△1,951
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,166
自己株式の取得							△787
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,543	3	△1,062	△182	△2,784	△47	△2,831
当期変動額合計	△1,543	3	△1,062	△182	△2,784	△47	596
当期末残高	3,657	0	1,644	248	5,551	5,345	82,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,103	8,576
減価償却費	4,901	5,479
のれん償却額	3	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191	△918
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△31	7
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△183	△121
製品安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△27	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	41
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△346	△688
受取利息及び受取配当金	△306	△312
支払利息	392	190
持分法による投資損益 (△は益)	△129	△91
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△185
固定資産売却損益 (△は益)	—	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,082	1,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,334	△6,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,569	△5,216
その他	△1,311	2,548
小計	8,314	4,589
利息及び配当金の受取額	305	314
利息の支払額	△236	△354
法人税等の支払額	△2,440	△2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,943	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△0
定期預金の払戻による収入	33	512
有形固定資産の取得による支出	△8,694	△8,389
有形固定資産の売却による収入	35	817
無形固定資産の取得による支出	△623	△611
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	0	325
子会社株式の取得による支出	△76	△0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,493	—
その他	△62	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,007	△7,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,405	2,777
長期借入れによる収入	5,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△4,650	△4,388
リース債務の返済による支出	△195	△202
自己株式の取得による支出	△36	△787
配当金の支払額	△1,698	△1,948
その他	△145	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678	4,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	△426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132	△1,267
現金及び現金同等物の期首残高	13,803	13,671
現金及び現金同等物の期末残高	13,671	12,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,187百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの1,543百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」950百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は2,070百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を勘案して集約し、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット、ワイヤレス給電システム機器等の製造販売をしております。「半導体関連機器事業」は、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,160	44,400	38,685	149,247	201	149,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	—	41	—	41
計	66,160	44,441	38,685	149,288	201	149,490
セグメント利益	4,218	3,361	6,417	13,997	87	14,085
セグメント資産	66,431	47,585	26,625	140,642	1,208	141,850
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,252	1,347	632	4,232	29	4,261
のれんの償却額	3	—	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	4,300	1,111	1,717	7,129	11	7,140

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,005	44,601	33,650	143,257	199	143,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	31	—	33	—	33
計	65,007	44,633	33,650	143,291	199	143,490
セグメント利益	3,796	4,494	3,952	12,243	77	12,320
セグメント資産	68,738	48,838	27,281	144,858	1,215	146,073
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,509	1,338	821	4,669	27	4,697
のれんの償却額	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,124	1,897	1,306	5,329	—	5,329

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	149,288	143,291
「その他」の区分の売上高	201	199
セグメント間取引消去	△41	△33
連結財務諸表の売上高	149,448	143,457

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,997	12,243
「その他」の区分の利益	87	77
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	△4,031	△3,952
連結財務諸表の営業利益	10,054	8,369

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,642	144,858
「その他」の区分の資産	1,208	1,215
全社資産(注)	25,959	21,505
その他の調整額	△6	△3
連結財務諸表の資産合計	167,803	167,575

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,232	4,669	29	27	640	781	4,901	5,479
のれんの償却額	3	1	—	—	—	—	3	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,129	5,329	11	—	2,511	2,286	9,652	7,615

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
114,458	4,314	27,555	3,119	149,448

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
34,465	94	5,353	3,248	245	40,158

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城(株)	25,455	半導体関連機器事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
110,919	4,300	25,207	3,030	143,457

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
35,708	102	5,134	3,028	203	41,149

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城(株)	20,721	半導体関連機器事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
 該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	3	—	—	3	—	—	3
当期末残高	1	—	—	1	—	—	1

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	1	—	—	1	—	—	1
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,055.56円	3,118.84円
1株当たり当期純利益	272.04円	246.83円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,831	6,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,831	6,166
普通株式の期中平均株式数(株)	25,110,272	24,981,310

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,107	82,703
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,392	5,345
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,392)	(5,345)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,715	77,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	25,106,751	24,803,630

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年5月10日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2019年6月26日開催予定の当社第155期定時株主総会に付議することといたしました。

詳細につきましては、本日(2019年5月10日)公表いたしました「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。